

市政に関する一般質問

3月会議は18名の議員が質問

鎌ヶ谷市における「新型コロナウイルス対策」の評価点と問題点

津久井 清 氏 議員

問 陽性者の中で無症状者が4割を占めると言われているので、PCR検査を行い、無症状の陽性者を選択隔離していく必要があると思いますがいかがですか。

答 任意の検査では、保健所による入院調整、健康観察等の対象にならないこともあり、選択隔離のための検査実施は考えていません。

コロナ禍における生活困窮者への支援について

富田 信 恵 議員

問 コロナ禍による一時的な収入減により生活保護が必要になる場合、自家用車の保有や自営資産、扶養照会等について弾力的な運用に努めるよう国から通知がありました。本市の対応を伺います。

答 制度について相談時に十分に説明し、国の通知をもとに適正な運用、周知を図り生活の支援を行う他、扶養照会

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種と感染防止対策について

芝田 裕 美 議員

問 ワクチン接種の対象とスケジュールを伺います。

答 ファイザー社のワクチンを想定し、体制を構築してまいります。対象は16歳以上で、接種順位は、65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する方、高齢者施設の従事者、60歳から64歳の方となり、その後、その他の年齢の方の順で進めていきます。

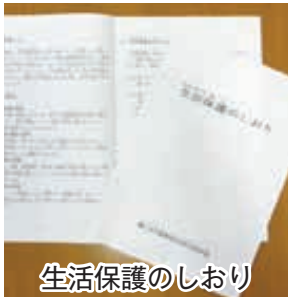
問 集団接種と個別接種とを併用し、集団接種は総合福祉保健センター6階で、個別接

施しています。本市でも市長のトップダウンで実施してほしいかがありますか。

答 高齢者施設などの集団の場でのクラスター(集団感染)防止を念頭に置きつつ、検討していきます。



近な福祉相談窓口の充実を図りつつ、福祉分野、保健医療就労などの分野を網羅した包括的な支援体制の整備のため、令和8年度を目安に設置を計画しています。



生活保護のしおり

種は、超低温冷凍庫を設置する病院や、その施設からワクチンの配分を受けた医療機関で診療時間内に行います。施設は調整中で20から30か所程度となる可能性があります。



新型コロナウイルス感染症禍における救急搬送について

宗川 洋一 議員

問 新型コロナウイルス感染症に感染した疑いがある場合の、救急要請の対応について伺います。

答 基礎疾患などから発熱やせき症状がある傷病者は、救急隊の観察により状況等を把握し、かかりつけ医療機関を含めて適切な医療機関を選定し、傷病者情報を詳細に報告することで、早期の搬送ができるように対応しています。



パルスオキシメーター

新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備について

佐藤 剛 議員

問 ワクチンの有効性や安全性について、本市の見解を伺います。

答 厚生労働省の報告によると、薬事承認されたファイザー社製ワクチンの発症予防効果は95%で、副反応では注射部位の痛みが最も多く、約8割に発生すると報告されています。多くの副反応は軽微なものです。また、まれに重大な副反応として、接種後にショックやアナフィラキシーを呈することがあるため、接種後は接種会場で15分以上待機する必要がありますとされています。



また、万が一ワクチンの接種によって健康被害が生じたときには、国による予防接種健康被害救済制度で対応することとなっています。国はワ

旧第二学校給食センター及び旧トレーニングセンター跡地活用の募集結果について

勝 又 勝 議員

問 当該跡地の活用について、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で事業者が辞退したという経緯があります。再募集における経過と審査結果について伺います。

答 再募集に当たっては、募集要項について、工事着手後等が行われており、市で行うことは考えていませんが、保健所より貸与等の在宅療養者支援事業等の依頼があった場合は、迅速に対応します。

市職員の障がい者雇用について

針貝 和幸 議員

問 本市の障がい者の雇用状況はどのようになっていますか。

答 令和2年度の基準日における雇用率は2.08%でしたが、その後退職者が2名あり、現在の雇用率は1.95%となっています。引き続き障がい者

市政の情報発信について

鈴木 哲也 議員

問 本市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民を対象に様々な支援対策が打ち出されていますが、制度の周知が行き届いていないなどの課題が浮き彫りになっています。その要因として、市のホームページは情報量が多いため、検索操作に不慣れ

で面倒くさい、見る気がしない方が相当数いるのではと感じています。そうした課題への対策としてより多くの市民にスピーディーかつ確実に、プッシュ型で情報を伝達できるLINEを活用した情報発信の検討を要望しますが、本市の見解を伺います。

本市における「教育行政」について

松原 美子 議員

問 一人一台端末を使用することで、電磁波過敏症など健康に対する影響が起きているのではないか伺います。

答 平成23年度の無線LAN環境の実現以来、健康に対する影響の報告はありません。今後は、端末の活用回数が増えるため、平成26年度に文部

科学省から出されたガイドブックなどを参考に、児童生徒教職員の健康について注視していきます。

問 大型提示装置が各教室に配置されましたが、配置後の教室環境の変化と、本年2月の地震の被害について伺います。



鎌ヶ谷市ホームページ

問 教室内のスペースはとられますが、学習用端末の充電保管庫の設置を含め、教室環境の見直しと整理整頓を依頼しました。安全面では、耐震機能付きの大型提示装置用キヤスターを整備し、既設の大型提示装置と同様に、壁への固着も指導していきます。また、地震の被害はありませんでした。

(注1)一般質問の後に、国から自治体のワクチン供給状況に合わせた時期が望ましいとされたことから、5月初旬となりました。

(注2)令和3年3月12日付けで当該事業者から辞退届があり、契約には至りませんでした。